

都道府県・政令市 外郭団体調査

全国市民オンブズマン連絡会議



外郭団体の疑惑の構図



随意契約のどこが問題か

- わざわざ仕事を作って税金を投入している疑い
- 委託の必要があるとしても、入札をしないために高値で委託



業務委託に名を借りたOB対策？

国の随意契約

- 2006年6月13日政府発表

国→外郭団体への随意契約

2兆1743億円

うち1兆4583億円を

競争入札へ

都道府県・政令市 天下りの実態

- 自治体が25%以上出資している団体調査
- OB数を把握している45都道府県の合計
(静岡県、岡山県はデータなし)
- 外郭団体への天下りOB役員の合計

都道府県 1220人 政令市573人

- 外郭団体への天下りOB職員の合計

都道府県 1996人 政令市5884人

都道府県 外郭団体との随意契約

- 外郭団体との随意契約を把握している35道府県

業務委託総額 3974億円

うち随意契約

3751億円(94.4%)

政令市 外郭団体との随意契約

- 外郭団体との随意契約を把握している12政令市

業務委託総額 2792億円

うち随意契約

2733億円(97.9%)

第三者との契約 どこが問題か

- 丸投げの場合、外郭団体とわざわざ契約する必然性がない
- 丸投げでない場合でも、随意契約なら天下り民間企業との癒着



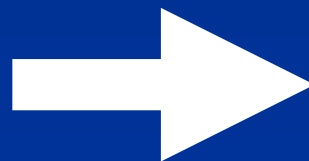
外郭団体 第三者との契約

第三者との随意契約を把握しているのは
15府県・2政令市のみ

15府県

第三者との契約

391億円



15府県

第三者との契約のうち
随意契約

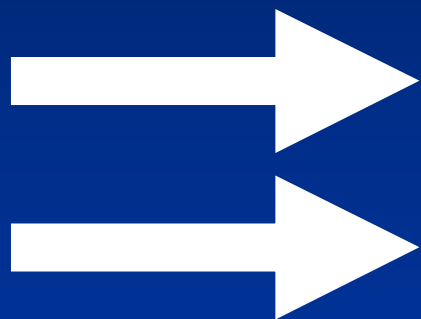
167億円

やっぱりひどい！ 大阪市

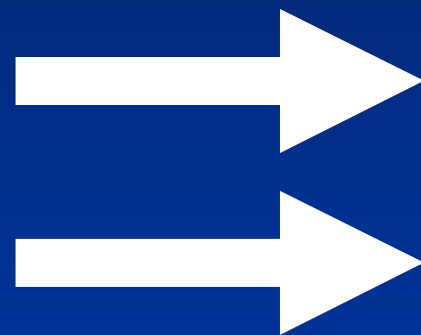
3292人

天下り

大阪市



64
外郭
団体



民間
企業・
団体

863億円中
862億円
随意契約

261億円中
192億円
随意契約



外郭団体のチェックを

- 外郭団体への天下り情報、外郭団体への業務委託の情報が公開されているか
- 外郭団体への委託業務が本当に必要か
- 委託契約について入札を導入できないか
- 随意契約の契約金額が適切か
- 自治体が第三者との再委託の実態を把握しているか→情報公開がなされているか